調 査

茨城県経済回顧 2016

～所得面から支出面への好循環実現は道半ば

2016年は、年初から海外経済減速、株式市場、為替相場の変動等、経済環境が大きく変化する中で、企業収益、雇用、所得といった所得面への影響、さらには、所得面から設備投資や個人消費という支出面への好循環の実現に注目が集まった。

国内経済は、中国等外需低迷や円高基調等を背景に、企業収益が昨年を下回るなか、消費低迷の懸念等から、政府は6月1日、消費税の8%から10%への引き上げを19年10月まで延期することを決定した。また、6月下旬、英国でEU離脱の是非を問う国民投票が行われ、EUからの離脱が決定された。さらには11月の米大統領選ではドナルド・トランプ氏が大統領に選出され、今後、日本経済等への影響が注目されている。

こうした状況を踏まえると、2016年の県内経済をみていく上で、大きく2つの点がポイントとなるとみられる。一つは、海外経済や株式市場、為替相場等外部環境の変化が所得面に与える影響である。もう一つは、所得面から個人消費や企業の設備投資といった支出面への好循環の進捗度合いである。

本号では、県内の公共投資や生産活動の動向を整理し、所得面（企業収益・雇用・所得）と支出面（設備投資・消費支出）から16年の県内経済全体を振り返る。その上で、17年の県内経済を見る視点を考えていく（本調査は16年11月17日現在のデータを基に作成しています）。

調査の要旨

県内経済の公共投資や生産活動をみると、「公共投資」は、港湾工事や19年の茨城国体を見据えた関連工事が活発化し、県や市町村による公共工事の早期執行も相まって、増加基調となった。また、昨年半ばから弱さがみられた「生産活動」も、今年の夏場以降持ち直しの兆しがみられる。

こうした状況を踏まえ、県内の所得面（企業収益･雇用環境･所得環境）をみると、県内企業の「景況感」、「企業収益」ともに全体として、悪化に歯止めがかかり、改善の兆しがみられる。ただし、小売業等一部の業種では、景況感が低迷しており、消費マインドの弱さが窺える。「雇用環境」は、求人数、有効求人倍率が高水準で推移し、全体では持ち直しの動きが続く。ただし、非正規雇用への希求が強く、正社員の有効求人倍率は改善が遅れている。「所得環境」は、夏季一時金が3年連続上昇したものの、賃上げの上昇率や、名目所得と物価を勘案した実質所得は足もとで弱さがみられ、力強さに欠く展開となっている。

所得面から支出面への好循環の進捗度合いをみると、「設備投資」は、日銀短観（金額ベース）、常陽アークの経営動向調査（件数ベース）ともに底堅く推移している。一方、「個人消費」は、住宅投資や自動車販売等の一部で、持ち直しの動きがみられるものの、多くの小売店では販売に弱さがみられる。春先より、店頭から消費意欲の弱さを指摘する声が多く聞かれ、夏場の天候要因が追い打ちをかけ、消費マインドがさらに委縮している。

以上を踏まえ、県内経済をみると、所得面から支出面への改善の動きに弱さがみられ、「経済好循環は道半ば」といえる。特に、個人消費の弱さが目立つ。

17年の県内経済を見る視点としては、トランプ氏が大統領に就任して以降の米国経済の行方等「海外情勢が県内経済に与える影響」や、「企業の人材面への対応」、コンビニやネット等「多様化する個人消費の動向」が注目される。

第１章　世界経済、日本経済の動向

本章では、県内経済を振り返る前段として、今年の世界経済及び日本経済の動向について統計データ及び有識者による特別寄稿をもとに確認していく。

１．世界経済の動向

16年の世界経済成長率は15年実績を下回る

IMF（国際通貨基金）が16年10月に公表した「世界経済見通し」から世界経済の動向を確認する。16年の世界経済成長率は3.1％と、15年実績の3.2％を下回る見通しである(図表1-1)。後述するが、米国やユーロ等先進国経済の減速が背景にあるとみられる。

図表１－１　世界経済成長率の見通し

（前年比、％）			2014	2015	見通し 2016	見通し 2017	修正幅 2016	修正幅 2017
世界			3.4	3.2	3.1	3.4	0.0	0.0
	先進国		1.9	2.1	1.6	1.8	▲ 0.2	0.0
		日本	0.0	0.5	0.5	0.6	0.2	0.5
		米国	2.4	2.6	1.6	2.2	▲ 0.6	▲ 0.3
		ユーロ	1.1	2.0	1.7	1.5	0.1	0.1
	新興国		4.6	4.0	4.2	4.6	0.1	0.0
		中国	7.3	6.9	6.6	6.2	0.0	0.0

出所：IMF「世界経済見通し（16年10月）」
※修正幅は16年7月の見通しとの差

先進国～米国：想定を下回る成長
ユーロ：英国EU離脱による不透明感

先進国をみると、16年の経済成長率は1.6％と15年実績2.1％を下回る見通し。16年７月予測1.8％から下方修正となった。

内訳をみると、米国は1.6％と15年実績2.6％を下回り、16年７月予測の2.2％から下方修正となった。米国経済が当初予想よりも低成長である様子が窺える。

ユーロの16年経済成長率は1.7％と15年の2.0％を下回る見通し。今年６月、英国で国民投票が実施され、EU離脱（ブレクジット）が決まった。経済への悪影響が懸念されたものの、足もとでは落ち着いており、16年７月予測から上方修正となった。英国とEU間でブレクジットに向けた交渉が本格化するのは来年以降であり、現時点でのユーロの政治や経済への影響は不透明である。

日本の16年経済成長率は0.5％と16年７月予測0.3％から上方修正となった。背景には、消費増税の延期やマイナス金利政策等金融緩和の影響があるとみられる。

新興国～全体では15年実績を上回る一方
中国は15年実績を下回る見通し

新興国をみると、16年の経済成長率は4.2％と15年実績4.0％を上回る見通しで、16年７月予測の4.1％から上方修正となった。背景には、インドが成長を維持し、資源価格の回復からロシアの経済が改善傾向にあるためだとみられる。中国は6.6％と15年実績の6.9％から低下する見通しである。昨年の夏場から経済の不透明感がさらに強まり、過剰生産や過剰債務等が問題となっている。

先行き～ 17年の成長率は16年を上回る見通し

来年17年をみると、世界経済成長率は3.4％と16年を上回る見通しである。先進国では、米国や日本の経済成長率が16年を上回るものの、ユーロは英国のEU離脱交渉が不透明であることから、16年を下回る見通しとなっている。

新興国は、中国は16年を下回る一方、その他の地域では上回る見通しである。

２．日本経済の動向

株式市場及び為替市場
～株価は前年と比べ低迷、為替は円高基調

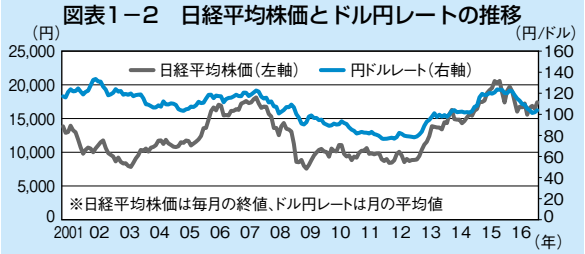
日経平均株価は昨年12月時点１万9,000円台で推移していたものの、16年１月、１万7,000円台まで下落した(図表1-2)。その後、１万6,000～１万7,000

円台で推移したものの、６月英国で国民投票が実施され、EU離脱（ブレクジット）が決まった直後、１万5,000円台まで下落した。しかし、夏場以降持ち直し、足もとでは１万7,000円台（16年11月17日現在）で推移している。

為替相場をみると、昨年12月に120円台で推移していたドル円レートは年初より徐々に上昇を続け、夏場には101円台に達した。米大統領選挙後の11月中旬には、円安に振れ107円台となったものの、昨年と比べ円高基調が続く。

本年の株式市場と為替市場は、総じて株価が低迷し、為替相場は円高基調となった。

図表１－２　日経平均株価とドル円レートの推移



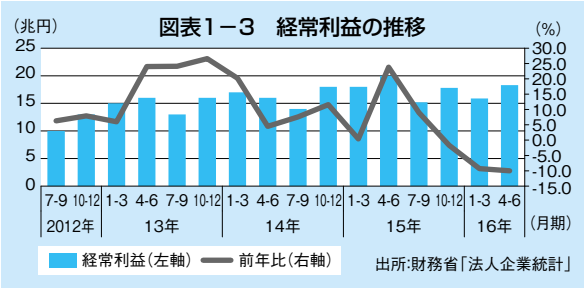
出所：Yahooファイナンス、日本銀行

企業収益～前年を下回り推移

財務省の法人企業統計をみると、直近の16年４～６月期の企業収益は18兆円と、過去最高益の水準となった前年同期と比べ10.0％減となった（図表1-3）。

15年10～12月期から、16年１～３月期、同４～６月期と３期連続で前年を下回り、企業収益が昨年と比べ減少している。企業収益悪化の背景には、年初より円高基調が進んだことや海外経済の減速等があるとみられる。

図表１－３　経常利益の推移



出所：財務省「法人企業統計」

GDP実質成長率～３期連続プラス成長

国内総生産の実質成長率をみると、16年１～３月期は前期比0.5％増（年率2.1％増）となった（図表1-4）。マイナス成長となった15年10～12月期からプラスに転じたものの、うるう年効果で、GDPが押し上げられたことが大きいとみられる。

同４～６月期も、個人消費や住宅投資、公共投資が増加したことを背景に、同0.2％増（年率0.7％増）とプラス成長となった。

直近の16年７～９月期（１次速報）は前期比0.5％増（年率2.2％増）と３期連続でプラス成長となった。

図表１－４　GDP成長率の推移

（%）

	2014年4-6月期	7-9月期	10-12月期	15年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	16年1-3月期	4-6月期	7-9月期
国内総生産	▲2.0	▲0.7	0.6	1.2	▲0.3	0.4	▲0.4	0.5	0.2	0.5
（年率換算）	▲7.8	▲2.8	2.3	5.0	▲1.3	1.6	▲1.6	2.1	0.7	2.2
個人消費	▲4.8	0.0	0.6	0.0	▲0.6	0.5	▲0.8	0.7	0.1	0.1
住宅消費	▲10.9	▲7.4	0.1	2.5	1.7	1.2	▲0.4	▲0.3	5.0	2.3
設備投資	▲4.1	▲0.4	▲0.1	3.2	▲1.0	0.8	1.2	▲0.7	▲0.1	0.0
公共投資	▲4.2	1.8	1.0	▲1.5	0.6	▲1.2	▲3.4	0.0	2.3	▲0.7
輸出	0.4	1.6	3.3	1.7	▲4.2	2.6	▲1.0	0.1	▲1.5	2.0
輸入	▲4.0	1.3	1.1	1.0	▲2.5	2.4	▲1.2	▲0.6	▲0.6	▲0.6

出所：国民経済計算（内閣府）

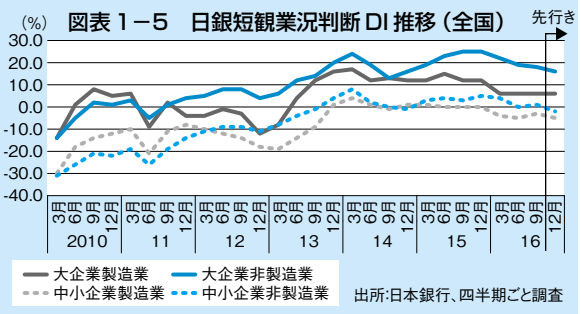
日銀短観～景況感持ち直しの動きが鈍い

日銀短観（全国）の業況判断DIをみると、直近の16年９月の大企業製造業は「良い」超６％と２期連続で横這い、大企業非製造業は「良い」超18％と３期連続で悪化した（図表1-5）。

その他、中小企業製造業は「悪い」超３％と３期連続で「悪い」超が続き、中小企業非製造業も「良い」超１％と前期より１ポイント改善したものの、その動きは鈍い。

16年に入り、業種、規模問わず、景況感改善の動きに弱さがみられる。

図表１－５　日銀短観業況判断 DI 推移（全国）



出所：日本銀行、四半期ごと調査

3．特別寄稿

元日本銀行副総裁の山口泰氏に「日本経済の展望」と題し、世界経済の現状・先行きが与える日本経済への影響や展望についてご寄稿頂いた。

日本経済の展望

元日本銀行　副総裁
山口　泰 氏（株式会社　常陽銀行　顧問）
<略歴>　1964年東京大学経済学部卒業、日本銀行入行。企画局長、理事等を歴任し、1998年～2003年まで副総裁を務める。

2016年11月、「トランプ・ショック」が世界を駆け巡っています。今年６月には英国の欧州連合（EU）離脱という選択が、世界の市場を大きく揺さぶったばかりですが、あれは地域限定のショックでした。今度は超大国の米国が、自ら主導してきた自由貿易・移民受入れ・安全保障ネットワークといった諸政策を、根本から修正する方針を表明しました。その通り実行されれば（ここは未だ分かりませんが）、トランプ「前」と「後」では世界の政治・経済の風景が一変してしまうかもしれません。

経済政策面での同氏の公約には、大幅減税や大規模なインフラ投資がうたわれ、財政赤字が数年後には数兆ドル増えると試算した調査機関もあります。実行されれば（これも不透明ですが）、米国経済は完全雇用に近づくなかで財政の大盤振る舞いをすることになり、インフレ圧力が高まり、金融は引き締まりに転じるでしょう。株価や為替市場は早くもそうした可能性に賭けた値動きを見せています。余力のある米国経済が自ら選択して機関車になるのは良いとしても、あまりに無謀な財政出動になると、後日修正が必至となり、中長期ではかえって不安定な経済運営になりかねません。米国自身、1980年代にそうした経験をした歴史があります。当時は結局、日本や欧州諸国を巻き込む大幅な為替調整に行き着き（85年の「プラザ合意」）、やがて日本が「バブル経済」への道を歩む遠因となりました。つまり新政権が実際に採用する政策の行方次第で、世界経済は大きな影響を受けることになるでしょう。

さて、世界経済全体が好調時の「６掛け」程度の低成長に悩んでいるなかで、米国経済が頭一つ抜け出してきました。失業率が５％強と米国としてはほぼ完全雇用のレベルに近づき、１年振りの利上げが視野に入ってきました。このように米国経済が緩やかながら成長を続けることが、いま世界経済を支える最重要な柱です。そこへトランプ政権の登場です。従来の「緩やかな成長継続」というイメージが大きく振れる可能性もあるでしょう。一方、政策の安定性を危ぶんで、むしろ経済は悪化すると警告する有力な意見もあります。金融政策が経済全体の調整弁としてうまく機能できるかどうかを含め、注意深く見ていく必要があります。

一方、新興国ではやはり中国経済の動向が注目されます。同国指導部の基本方針は、広い分野で「構造転換」を促しながら、それが社会問題を引き起こすことのないよう「緩やかなスローダウン」を目指しているようです。経済成長率の目途（年６％台半ば）は、そうした思想を表しているのでしょう。最近の実績もほぼこれに沿っています。しかし、過剰投資や過剰債務の処理をはじめ、国有企業から民間企業主導へのシフト等、大きな改革の実行は遅れがちです。「構造転換」にはまだかなり長い時間がかかると見ておくべきでしょう。その場合、中国によ

る「爆買い」に依存していた資源輸出国等も、苦境が長引く可能性があるでしょう。ただし、ここでも米国新政権の政策次第では、対米輸出の増加が中国経済スローダウンの思わぬバッファーになるかもしれません。

以上では、世界経済が低成長を基調としながら、米国の政策いかんで変動する（場合により不安定になる）可能性を述べました。日本経済のウェイトは世界の約５％に低下しているので、海外（特に米中経済および市場の動向）からの大きな影響を免れません。例えば、来年の世界経済が明確に上向くような場合、国内では総合経済対策の執行局面と重なり、景気回復への追い風になるでしょう。

ただし、日本経済の実力（いわゆる潜在成長率）は人口動態の影響もあり、既にゼロ％台（0.5％程度）に低下していることに留意が必要です。この「実力」を大きく上回って成長を持続することは難しい。実際、最近３年間を平均した実質GDP成長率は0.6%ですが、失業率は3.0%で、（雇用の質に大きな問題を抱えながらも）完全雇用に近いと言えます。これが意味するところは、「実力」自体を底上げしていかないと、成長ペースを大きく引き上げるのは難しいということです。それが「成長戦略」の課題ですが、それは結局のところ生産性向上（そのスピード・アップ）を目指す作業で、成果を得るには時間がかかります。なお、成長戦略の具体策は難問ですが、まずは少子化対策に全力を挙げ、人口減少に歯止めをかけるという強い政治意思を、財源投入で表明するのが一案と思います。

さて、日本経済にはもう一つ、「デフレ脱却」という課題がありました。こちらはもっぱら金融政策の担当分野とされ、日銀は「２年を目途に２％インフレ達成」を掲げて邁進してきました。その手法も大規模な国債買入から、マイナス金利の導入、最近では長期金利のコントロールまで、拡大・強化を辿りました。一時は円安の影響で消費者物価が１％台半ばまで上昇する場面もありましたが、３年半を経過した時点ではゼロ・インフレ圏内に戻っています。とはいえ、労働力人口の減少で人手不足が強まり、サービス業等で賃金が上がりやすくなっているお陰で、物価の下落圧力が強いわけでもありません。もはやデフレではない、しかし２％目標には遠い、というのが現状でしょう。従って、日銀が同じ政策を延長していっても（その構えのようですが）、よほどの幸運が重ならない限り２％はなかなか見えてこないと考えられます。

２％のインフレ目標達成がなぜ難しいのか。一番の壁は賃金上昇の鈍さです。企業収益が好調なここ２～３年を見ても、平均的な賃金上昇は年１％にも達しません。恐らく企業は高収益の持続性に自信を持てず、労働者側は雇用の安定確保を優先させたのでしょう。とすれば話は先程の「成長戦略」に戻って、まずは企業が生産性向上を通じて将来収益に自信を取り戻すことです。もちろん、これは容易なことではないでしょう。生産性向上には投資が必要です。人口が減少して行くわが国で投資を実行するのは、決断がいるでしょう。しかし、将来にわたって国民生活の維持・向上を目指すには、どうしても必要なことです。そのための環境整備に知恵を絞らなければならないと思います。

第２章　県内の公共投資・生産活動の動向

本章では、世界経済や日本経済の状況を踏まえ、企業所得や家計所得に大きな影響を及ぼす県内の公共投資、生産活動の動向について確認する。

１．公共投資

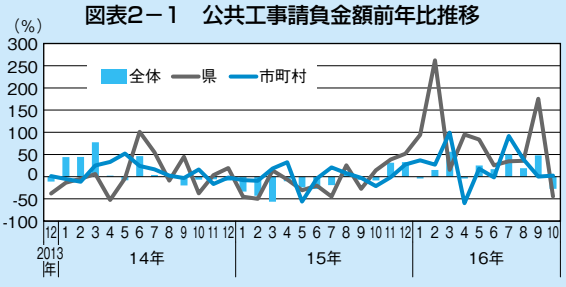
公共工事の早期執行により増加基調

東日本建設業保証株式会社の公共工事請負金額をみると、16年は、港湾工事や体育館等2019年の茨城国体を見据えた関連工事が活発化した。２～３月にかけて、補正予算による公共工事が発注され、前年を大きく上回った。４月は前年を下回ったものの、５～９月、県や市町村の公共工事早期執行の効果が徐々に現れ、前年を上回って推移した。建設業者からは、「今年度は８～９月にかけて特に県や市町村の発注が増加した」という声が聞かれる。

しかし、直近の16年10月は県と市町村による早期発注が一服し、前年比27.6％減となった（図表2-1）。

先行きについては、建設業者からは、「下半期に補正予算が組成されなければ、発注量は減少するのではないか」との声も出ており、今後の動向が注視される。

図表２－１　公共工事請負金額前年比推移



出所：東日本建設業保証㈱、月次ベース

２．生産活動

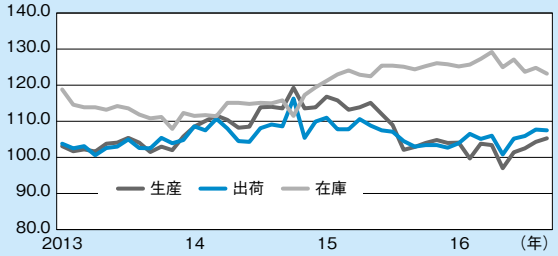
⑴ 茨城県鉱工業指数

弱さがみられた生産活動は、足もとで改善の兆し

茨城県鉱工業指数（2010年＝100）をみると、生産指数は、昨年半ばまで110を超える水準を維持したものの、昨年８月以降、100前後で推移している（図表2-2）。15年７月から16年７月まで前年同月を13か月連続で下回った。特に、16年５月には97.0と11年５月以来の低水準となった。しかし、直近の16年８月は104.3、前年同期比6.1％と14か月ぶりに前年同月比プラスとなり、９月も105.3と改善の兆しがみられる。

在庫指数をみると、16年は120台で推移を続け、４月には129.2と、08年１月以降で最高値となった。14年11月より16年６月まで20か月連続で前年同月を上回っている。足もとでは、16年７～９月は前年同月を下回っている。

図表２－２　茨城県鉱工業指数（2010年＝100）



出所：茨城県、季節調整値、月次ベース

県内の生産指数でウエイトの高い「はん用・生産用･業務用機械」と「化学」、「食料品･たばこ」、「電気機械」の指数を確認していく（図表2-3）。

はん用・生産用・業務用機械
～昨年夏場以降、弱含みの動きが続く

県内でウエイトが最も高い「はん用・生産用・業務用機械」は14年４月以降140を大きく超える高水準を維持していたものの、15年８月以降は110～120台で推移している。16年５月には、生産指数が106.8と13年５月の106.0以来の低水準となった。

要因としては、15年春以降、国内外のスマートフォン特需が終息し、工作機械メーカーによるマシニングセンタの生産が大きく減少していることがある。

建設機械は、中近東やアフリカ等での需要に弱さがみられる。一方、中国需要の低迷が底を打ち、東南アジアの鉱山需要も底堅いことから、一部地域向けの建機生産は増加傾向にある。県内の建機関連の中小企業からは、「今年度に入り受注が増加傾向にある」という声が出ている。

化学～定期修繕期間以外は、高水準を維持

エチレン等の国内生産の供給過多への対応から、大手化学メーカー各社は近年、汎用品から高機能品へのシフト、事業構造改革による余剰設備対応を実施しており、高い設備稼働率を維持している。

16年の「化学」の生産指数は４月まで概ね100を超える水準を維持した。５～７月は、鹿島臨海工業地帯の化学コンビナートで定期修繕があったことから、一時落ち込んだものの、８、９月は100を上回り推移している。

足もとでは、需給環境が好転していることや、原油価格の低水準により、米国のシェールガスの台頭に遅れが出ていることも生産活動に追い風となっている。

食料品・たばこ
～近年工場立地、増設が相次ぎ、高水準を維持

16年の「食料品・たばこ」は、昨年と同様に120台の高水準を安定的に維持している。背景には、大手メーカーの乳製品の生産が堅調に推移していること等があるとみられる。

また、近年は大手食品メーカーによる工場進出や既存工場の増設が相次いでいることも大きいと考えられる。

電気機械～全体としては低い生産水準が続く

地域の中小製造業への波及が大きい「電気機械」は15年４月まで90前後で推移していたものの、同５月には67.8まで低下し、以降今年に入っても70～80という低い水準が続いている。

品目によって生産の動きに違いがみられる。重電関連の企業からは、「厳しい状況が続いている」との声がある一方で、医療用機器等を製造する企業からは、「受注が増加している」との声も出ている。

図表2－3　主要業種別鉱工業生産指数推移
（2010年＝100）

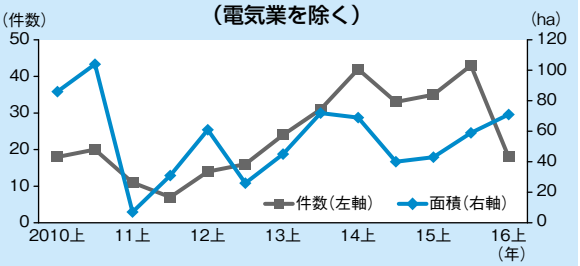
出所：茨城県、季節調整値、月次ベース

(2) 工場立地動向

16年上期の工場立地面積、県外企業立地件数は全国第１位

経済産業省の工場立地動向調査（電気業を除く）をみると、16年１～６月期の県内工場立地件数は18件と全国第７位となったものの、工場立地面積は71ha、県外企業立地件数は13件と、ともに全国第１位になった（図表2-4）。東京圏に近く、交通インフラが整備された圏央道沿線の県南・県西地域で工場立地が相次いだ。16年上期は、産業用ロボットの製造を行うファナック株式会社がつくば明野北部工業団地に立地する等の大型案件もみられ、県内で工場立地がこれまで同様に進んでいる様子が窺える。

図表2－4　工場立地件数・面積の推移
（電気業を除く）



出所：経済産業省「工場立地動向調査結果」

⑶ 貿易動向

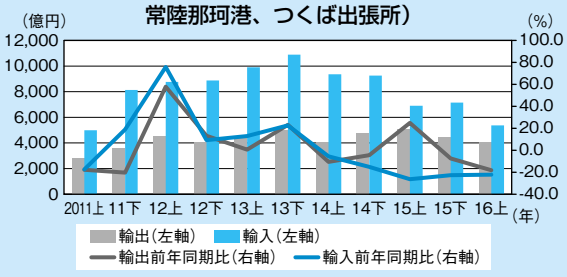
16年上半期は輸出入ともに前年同期を下回る

横浜税関鹿島税関支署の茨城県貿易概況をみると、16年上半期（１～６月）の茨城県の貿易額（鹿島港、日立港･常陸那珂港、つくば出張所の合計額）は、貿易輸出額が4,081億円と前年同期比19.1％減、貿易輸入額が5,367億円と同22.2％減、差引は1,286億円の入超となった（図表2-5）。輸出額と輸入額ともに前年同期と比べて減少した。14年上半期以降、減少基調にある。

一方で、輸出額のウエイトの高い鉄鋼や有機化合物、輸入額のウエイトの高い原油や石炭は、数量ベースでは前年同期を上回っている。

輸出額減少の背景には、為替相場の円高基調や鉄鋼や有機化合物の製品価格の低下等の影響があるとみられる。また、輸入額減少も原油や石炭等の資源価格が低下していることが大きいと考えられる。

図表2－5　茨城県の貿易概況（鹿島港、日立港、常陸那珂港、つくば出張所）



出所：横浜税関鹿島税関支署「茨城県貿易概況」

県内に生産拠点を設ける企業（食品製造業の事例）

～雪印メグミルク株式会社　阿見工場

食品製造業は茨城県鉱工業生産指数でも高いウエイトを占めており、当県の生産動向を把握する上で重要である。また近年では、圏央道の全線開通を見据え、食品メーカーの新規立地や増産が相次いでいる。14年に本格稼動した雪印メグミルク株式会社阿見工場の概要やプロセスチーズの市場動向等について、同社広報部広報グループの渡邉担当部長と近藤氏に話を伺った。

雪印メグミルク株式会社
広報部　広報グループ　担当部長　渡邉　健太郎 氏　　近藤　勝雄 氏

＜企業概要：雪印メグミルク株式会社＞
- 設立：2009年10月（雪印乳業㈱と日本ミルクコミュニティ㈱が経営統合して誕生）
- 従業員数：4,823名（連結、16年３月末現在）
- 資本金：200億円
- 事業内容：牛乳やチーズ、マーガリン、バター、ヨーグルト等乳製品を中心とする食品の製造・販売
- 生産拠点：国内17工場（北海道７か所、関東４か所、中部２か所、関西２か所、九州１か所）

14年に本格稼働した日本最大級の乳製品工場

当社の阿見工場は2014年11月、横浜（神奈川県横浜市）、関西（兵庫県伊丹市）、厚木（神奈川県海老名市）の３工場の設備・機能を統合させる形で本格稼働しました。６Ｐチーズ等のプロセスチーズやマーガリンを中心に約200品目を製造する日本最大級の乳製品工場です。

従業員数は約500名（16年10月時点）と当社の工場でも最大であり、うち約半数を地元で採用しました。

地理的条件等様々な要素を加味し、阿見町に立地

新工場を設立する場所を決めるにあたり、各候補地の行政の誘致条件や、交通網等地理的条件、工場用地の取得しやすさ、電気や水等インフラ、岩盤の強靭さ等の防災面といった様々な要素を加味した結果、茨城県阿見町を選定しました。

東京圏等大消費地に近いこともあり、首都圏から50km圏内に位置する阿見町は大きな魅力があります。また、当工場は全国に製品を供給するため、常磐道や圏央道等の交通インフラが整備されている

阿見工場の外観

ことも阿見町へ立地した要因です。

原料調達から物流までの一貫体制を構築

当工場は、最新鋭の生産設備を有し、保税蔵置機能（輸入手続きが済んでいない外国貨物の積み降ろし、運搬、蔵置等を行うことができる機能）を有する物流拠点である阿見物流総合センターを併設しています。そのため、原料の入庫から、製造、保管、出荷まで一元管理できる高効率な生産を実現できます。

阿見物流総合センターを併設することで、港湾付近の倉庫を利用するのに比べ、保管コストや流通時間を短縮できます。また、北海道で生産したナチュラルチーズや、オーストラリアやニュージーランド等の海外調達した原料チーズを最適な状態に熟成するまで保管した上で、加工することができます。

チーズ市場は拡大しており、生産も堅調に推移

チーズ販売は近年、消費者の健康志向や食べ方の多様化によって拡大しており、生産量も堅調に推移しています。

ロングセラー商品の６Ｐチーズはお客様が安心して購入できるという点から支持を得ています。今年１月には阿見工場の６Ｐチーズの生産ラインを増強し、需要増加に対応しています。

他方、デフレ等の影響で消費者の目が厳しくなり、価格に見合う価値を求める動きが強まっています。食品業界では、低価格品と高付加価値品のそれぞれで新たな需要が生まれる一方で、需要の落ち込む商品もあるまだら模様な状況です。

チーズの新たな楽しみ方を提案し、需要創造

今後は、お客様にチーズの新たな楽しみ方、食べ方を提案し、チーズ需要の創造を図っていくことがさらに重要だと考えています。

今年12月から17年２月まで、６Ｐチーズの新しい食べ方として、焼きロッピーを提案する「ユッキーナママと焼ッキーナをつくロッピー」キャンペーンを実施します。焼きロッピーは、６Ｐチーズの両面をフライパンやホットプレートで焼いたものです。これからの季節においしい、外側はカリカリ、中身はトロトロで香ばしいチーズを楽しめます。

また、可能であれば茨城県の地場産品とコラボレーションを行い、阿見工場限定の商品開発も検討できればと考えております。

こんがり香ばしい焼きロッピー

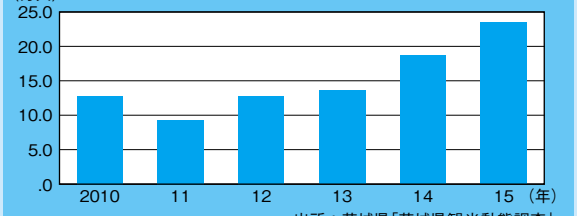
TOPICS 1　県内の訪日外国人動向

訪日外国人は近年増加しており、日本政府観光局（JNTO）によると、2016年の訪日外国人観光客（同年１～10月）は2,011万人と、2,000万人を初めて上回り、過去最高となる等、国内経済の中で存在感が高まっている。ここでは参考までに県内経済を取り巻く環境の１つとして、足もとの県内の訪日外国人の来訪状況をみておく。さらに、台湾の旅行会社へのヒアリングから、台湾の訪日旅行の現状等について確認する。

訪日外国人の入込客数、宿泊者数とも増加傾向

茨城県の観光客動態調査をみると、15年の訪日外国人の入込客数（推計値）は23.5万人と、前年と比べ4.8万人増加し、調査開始以来過去最高の水準となった（図表2-6）。11年は9.3万人と、東日本大震災の影響により10年の12.8万人から落ち込んだものの、12年以降は増加傾向が続く。

図表2－6　訪日外国人の入込客数（茨城県）

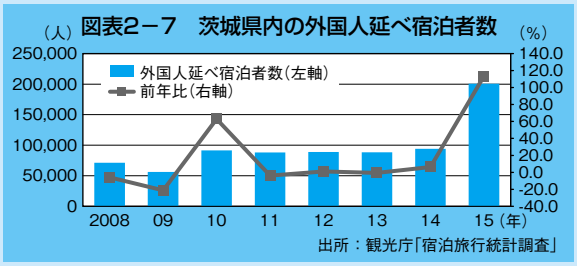


出所：茨城県「茨城県観光動態調査」

また、観光庁の宿泊旅行統計調査をみると、15年の県内の外国人延べ宿泊者数は200,730人と14年の94,070人から２倍以上増加した（図表2-7）。増加率は全国３位の水準である。

国籍別でみると、中国が33.8％と最も多く、アメリカの6.3％、台湾の6.2％と続く。中国からの宿泊者数は前年と比べ３倍以上、台湾からの宿泊者数も２倍以上に増加した。

図表2－7　茨城県内の外国人延べ宿泊者数



出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

16年上期のツアー数は前年同期比約1.8倍増加

15年度の海外からの茨城県を周遊または宿泊するツアー数は1,363件と、14年度の341件から約４倍まで増加した。国籍別にみると、中国が934件と最も多く、台湾219件、ベトナム63件と続く。

16年度上期（16年４～９月）も1,177件と前年同期の640件と比べ、約1.8倍に増加した。国籍別にみると、中国が793件と最も多く、台湾269件、ベトナム54件が続く。今年度も足もとではツアー数は増加基調にある。

県国際観光課によると、台湾や香港は、「日本へのリピーターが多く、今まで行ったことのない地域に行きたいというニーズがあるため、茨城県への誘客にチャンスがある」という。

ベトナムからの観光客が多いことが特徴

茨城県は他の都道府県と比べ、ベトナムからの観光客が多い。背景には、当県とベトナムが様々な交流を行っていることがある。

最近では茨城県は、J２水戸ホーリーホックにレンタル移籍中のベトナム人サッカー選手、グエン・コン・フォン選手を起用したPRを実施している。今夏には、茨城空港発着のチャーター便を活用し、ベトナムから同選手の応援ツアーが催行された。

また、16年７月から17年２月まで、ベトナムハノイ市内の大型商業施設に北関東三県（茨城・栃木・群馬県）のアンテナショップが設置されている。ショップでは、各県の産品販売やPRを行っている。

ツアーの立ち寄り地はひたち海浜公園が最多

16年上期の茨城県を周遊または宿泊するツアーのうち、主な立ち寄り地（延べ人数）をみると、ひたち海浜公園が122と最も多く、偕楽園が81、

袋田の滝が56と続く。県国際観光課によると、「中国や台湾の観光客は赤が好きであり、ひたち海浜公園で秋に観ることができるコキアは人気がある」としている。

「海外の旅行会社からみた日本、茨城」～太平洋旅行社（台湾台中市）

日本へのリピーターが多い台湾の観光客は、日本観光に対してどのようなニーズを持っているのだろうか。日本を中心としたツアー旅行を扱う台湾の旅行会社である太平洋旅行社の日本支社、太平洋トラベル株式会社の川添氏に日本を訪れる台湾の人々の最近の旅行動向について話を伺った。

台湾の人々の訪日旅行の今

太平洋トラベル　株式会社（千葉県印西市）
代表取締役　川添　秋如 氏

太平洋旅行社　股份有限公司（台湾台中市）
代表取締役社長　林　志安 氏

2000年に創業、07年に千葉県に日本支社を設立

太平洋旅行社は、2000年に台湾台中市に設立された台湾旅行と日本旅行を専門に扱う旅行会社です。07年には、日本支社として千葉県印西市に太平洋トラベル株式会社を設立しました。現在は、台湾台中本社と台北支社、日本支社の３拠点を有しています。最近では、日本ツアーだけでなく、欧州のツアーも取り扱っています。

日本支社は主に、本社から依頼を受け、旅行先のホテルやレストラン、ガイド等の手配・予約を行い、旅行中の緊急対応をするランドオペレーターの役割を担っています。

日本への旅行はリピーター率が高い

台湾から日本への旅行客は着実に増加しています。台湾の人々は親日家が多く、日本を旅行するリピーター率も非常に高い傾向にあります。以前は、ツアー旅行に参加することが一般的であったものの、最近は家族や友人等様々なグループで楽しむ個人旅行客も増えてきています。

日本に関する情報感度が非常に高い

また、台湾の人々は日本への情報感度が非常に高く、迅速に情報を得ています。台湾では、NHKがリアルタイムで放送されている他、日本の番組に特化したケーブルテレビの専門チャンネルが多数あります。さらに、インターネットの普及やSNSの浸透によって、日本人と同じスピードで流行のエンターテイメントやファッション、美容に関する情報を手に入れています。

また、日本へは約４時間で行くことができ、旅行ビザも取得しなくてよいため、気になった商品や場所があれば、すぐに訪日する方もいます。当社でも旅行前日になってツアーを申し込む方もいます。

ゴールデンルート以外の全国各地を楽しむ

日本では、訪日外国人は大阪や京都、富士山、東京を巡るゴールデンルートを観光するイメージがあると思います。しかし、台湾ではゴールデンルートは10～20年前に人気のあったルートです。

現在は、日本へのリピーターが多いため、今まで行ったことのない地域を巡るツアーが中心です。ただし、買い物を楽しみたいお客様が多いことから、帰国日にはお店の多い東京を巡ります。

欧米系の旅行者は同じ場所に長期滞在する人も多い一方で、台湾の旅行者は様々な場所に行くこ

とを希望するため、宿泊地は全て異なるように、広域を巡るツアーを組んでいます。

当社のツアーは、４泊５日が最も多く、行き帰りともに成田空港や関西国際空港等を中心に同じ空港を利用することがほとんどです。

若年層を中心にSNSで知った場所を観光

台湾の人々は花等の植物を好む志向があるため、訪日観光では、特に桜や梅、藤等日本らしさを感じる花が人気です。また、紅葉観賞も、寒暖差が少ない台湾では見られないため、好まれます。台湾では東北や京都・大阪などが紅葉スポットとして有名で、観光客が集中する傾向にあります。

また、観光志向は年齢層により大きく異なります。若年層はFacebook等SNSの投稿を見て、流行っているものをチェックし、日本で購入する化粧品や食料品、観光する場所を決めています。そして、実際に観光で気に入ったものを写真に撮り、SNSへ投稿すること自体も楽しんでいます。そのため、流行や季節によって日本の人気スポットが異なります。

一方で、年配層は、日本ならではの景色や雰囲気、温泉や和食等を楽しむ傾向があります。

茨城県では、ひたち海浜公園が人気スポット

当社は、一昨年頃から茨城県に宿泊するツアーを増やしています。県内を宿泊するツアー催行数は月に最盛期で25本、閑散期は１～２本です。宿泊は初日に１泊が多くなっています。

茨城県内の観光地では、ネモフィラ、コキアが見頃を迎える４～５月、９～10月にはひたち海浜公園を、梅が満開の季節である３月には偕楽園をツアーに組み入れます。また、成田空港から東北方面へ向かう途中に立ち寄ることができ、鳥居等日本らしさを味わえる鹿島神宮は、ツアーで度々立ち寄ります。ただし、それ以外の場所を訪れることは少ないです。

団体客受け入れ可能な飲食店の情報発信が重要

現在、日本各地の行政の方々が数多く台湾へ来訪し、観光PRを行っています。

旅行会社の立場からみると、有名な観光地は既に知っているため、現地の方しか知らない美しい景観等目新しい情報を紹介して欲しいと感じています。

また飲食面では、台湾人観光客の多くが、ドライブスルーではなく、地元の人が利用するような店で食事をしたいと考えています。しかし、大型バスが停車できる駐車場を持つ飲食店は、茨城県を含め地方には少ないのが現状です。そのため、大型バスが受け入れ可能な、地元ならではの飲食店を紹介して頂けると助かります。

個人旅行増加を見据え、受け入れ体制強化が重要

台湾の訪日旅行の主流が、団体旅行から個人旅行へと変わりつつあり、今後、受け入れ体制の整備がさらに重要となっていくでしょう。

最近は、若者がLCC（格安航空会社）を利用し、鉄道やバス等の公共交通で、空港から日本各地を訪れています。そのため、個人旅行者の誘客には、空港から茨城県へ向かう二次交通を整備し、台湾へPRすることも重要です。LCCは早朝・深夜発着便も多いため、こうした時間帯に対応していくことも大事です。

また、観光客が観光スポット等で撮影した写真をSNSに投稿できるように、Wi-Fi環境を整備していく必要があります。SNSの投稿は台湾にいる人々に対する大きなPRとなり、来訪するきっかけにもなります。それだけではなく、個人旅行者が、スマートフォンをナビ代わりに使用し、多言語表示が少ない地域へ観光することも可能にします。

その他、ツアー誘客、個人誘客問わず、現状では、飲食店や観光地には多言語化の案内表示を用意している場所も多くないため、多言語で記載された表示案内を増やしていくことも重要です。

第３章　県内の所得面の動向

県内経済を取り巻く環境を踏まえた上で、県内の所得面はどの程度改善されているのだろうか。本章では、企業収益、雇用、所得について確認する。

１．茨城県内主要企業の経営動向調査 ～企業収益

常陽アークが四半期ごとに実施している「茨城県内主要企業の経営動向調査（以下、経営動向調査）」より、県内企業の景況感、企業収益等をみていく。

⑴ 景況感

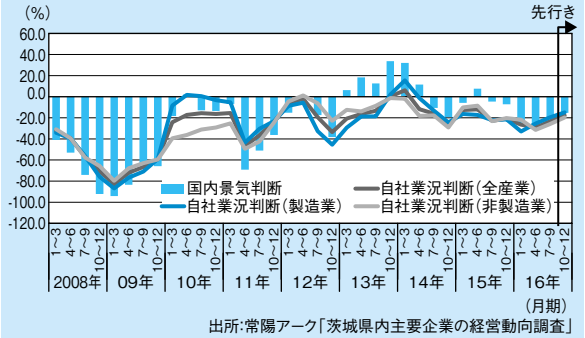
国内景気判断DIは16年７～９月期、３期ぶり改善

15年７～９月期の国内景気判断DIは全産業ベースで「悪化」超4.6％と、中国等新興国の減速や株価急落の影響に伴い悪化した。同10～12月期も「悪化」超7.1％と、「悪化」超幅が拡大した（図表3-1）。

さらに、16年１～３月期は「悪化」超26.9％と、年初からの海外経済の減速や株式市場の混乱、為替相場の円高基調への転換等によって、20ポイント近く悪化し、続く同４～６月期も「悪化」超30.3％と横這いとなった。

しかし、直近の同７～９月期は、ブレクジットの影響が調査時点ではみられなかった等により、「悪化」超20.4％と３期ぶりに改善した。

図表3－1　国内景気判断・自社業況総合判断DI推移



出所:常陽アーク「茨城県内主要企業の経営動向調査」

自社業況総合判断DI

全産業では、16年７～９月期、３期ぶりに改善

自社業況総合判断DIも国内景気判断DIと同様の流れにあり、足もとの７～９月期は全産業ベースで「悪化」超23.2％と、企業の収益環境の改善を受けて、同４～６月期の「悪化」超29.1％から３期ぶりに改善した。

製造業は、16年１～３月期を底に改善

製造業をみると、15年７～９月期は「悪化」超22.2％と、円安による原材料の高騰を背景に収益環境が悪化した。同10～12月期は「悪化」超21.4％と横這いになった。

16年に入ると、外需低迷や株式市場の混乱等を受け、同１～３月期は「悪化」超32.9％と、「悪化」超幅が11ポイント拡大した。

その後は、為替相場の円高基調が進み、輸入原材料費高騰等のコスト高が改善され、同４～６月期、直近の同７～９月期と２期連続で「悪化」超幅が縮小した。一部業種では、「ここ数年減少していた受注が底を打ち、今年は増加基調にある。」との声も徐々に出てきている。

同10～12月期は、「悪化」超14.9％とさらに改善が進む見通しである。

非製造業も、16年４～６月期を底に改善も、小売業等一部で不透明感が残る

非製造業をみると、15年10～12月期に「悪化」超20.3％と、同7～9月期の「悪化」超23.2％から持ち直しの兆しがみられた。運輸・倉庫業では原油安がプラスに作用し、収益環境が改善した。一方、小売業で

は、生鮮品の高騰や暖冬による衣料品の販売不振を指摘する声も聞かれ、持ち直しに弱さがみられた。

16年に入り、同１～３月期は「悪化」超21.8％と横這いとなった後、同４～６月期は「悪化」超31.5％と「悪化」超幅が９ポイント拡大した。背景には、小売等で売上減少、収益悪化が顕著となったことが挙げられる。

直近の同７～９月期は「悪化」超25.8％と５ポイント改善した。ただし、小売、卸売等一部の業種で売上が減少しており、小売店からは、「８月上旬の猛暑や相次ぐ台風の上陸等天候要因により、売上が低迷した」との声とともに、消費マインドの一層の冷え込みを指摘する声が多く聞かれた。

同10～12月期は、「悪化」超19.7％となる見通しである。

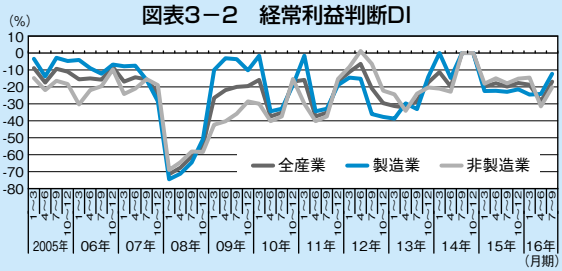
⑵ 企業収益

16年４～６月期に悪化するも、足もとで改善

全産業ベースの経常利益判断DIは、15年１～３月期に「減少」超19.8％と14年10～12月期から９ポイント改善して以降、16年１～３月期まで横這い圏内で推移した（図表3-2）。しかし、16年４～６月期に「減少」超28.6％と同１～３月期「減少」超18.7％から９ポイント悪化した。背景には、景気マインドの停滞や海外経済の低迷等を受け、売上及び受注が減少したことがある。直近の７～９月期は「悪化」超16.9％と同４～６月期と比べ、11ポイント改善し、足もとで持ち直し基調にある。

業種別にみても、製造業、非製造業ともに同様の傾向がみられ、16年４～６月期に悪化したものの、同７～９月期は改善した。

図表３－２　経常利益判断DI



出所：常陽アーク「茨城県内主要企業の経営動向調査結果」

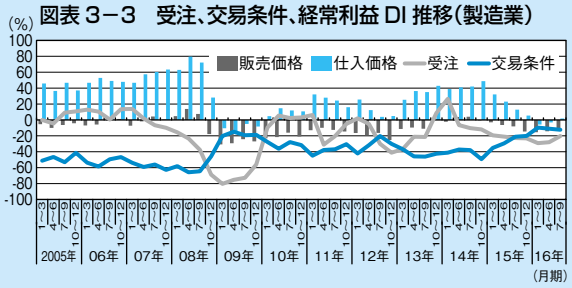
製造業～受注DIは足もとで改善、交易条件も改善

製造業の受注DI、交易条件（販売価格DI－仕入価格DIの差）をみていく（図表3-3）。

受注DIをみると、16年１～３月期は「減少」超29.7％と、外需の不透明感を受けて15年10～12月期の同23.2％から６ポイント悪化した。同４～６月期は横這いで推移した後、同７～９月期は「減少」超20.2％と同４～６月期から７ポイント改善した。

交易条件は、14年10～12月期の▲49.4を底に改善が進み、直近の16年７～９月期は▲12.3となった。販売価格DIは16年１～３月期の「低下」超15.4％から直近の同７～９月期は「低下」超10.4％へと上昇傾向にある。一方、仕入価格DIも、円安によるコスト高を受けた14年10～12月期に「上昇」超48.8％となって以降、低下傾向にある。円高基調となった今年は、16年１～３月期、同４～６月期と２期連続で「低下」超、同７～９月期は「上昇」超1.9％と、15年に比べ低水準にある。製造業からは、「円高基調により、原材料等のコストが軽減された」との声が出ている。

図表３－３　受注、交易条件、経常利益 DI 推移（製造業）



出所：常陽アーク「茨城県内主要企業の経営動向調査結果」

非製造業～売上DIは改善も、交易条件は悪化傾向

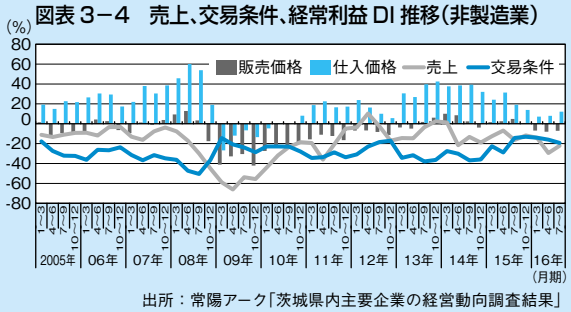
非製造業の売上DI、交易条件をみていく（図表3-4）。

売上DIをみると、15年７～９月期から16年１～３月期は「減少」超10％台を推移していたものの、16年４～６月期に「減少」超29.4％と同１～３月期と比べ、15ポイント悪化した。特に、小売業は24ポイント悪化し、小売店からは、「ここに来て顧客の慎重姿勢が一層強まった」という声が聞かれた。直近の16年７～９月期は「減少」超20.2％と９ポイ

ント改善した。ただし、小売店からは「８月上旬の猛暑や相次ぐ台風の上陸等天候不順により、客足や売上が低迷した」との声が多く、今後の動向が注目される。

交易条件は、15年10～12月期に▲13.1と14年１～３月期以降で最も改善したものの、16年１～３月期以降は徐々に悪化し、直近の同７～９月期は▲19.3となった。販売価格DIは、15年10～12月期の「上昇」超0.8％から16年１～３月期に「低下」超6.8％となって以降、「低下」超が続く。一方、仕入価格DIをみると、15年４～６月期の「上昇」超31.4％をピークに、16年１～３月期には「上昇」超7.2％まで低下した。直近の同７～９月期は「上昇」超12.2％となった。ただし、交易条件は悪化しているものの、ガス代や電気代が低下しているため、これらの販管費が収益改善に寄与したとみられる。

図表３－４　売上、交易条件、経常利益 DI 推移（非製造業）

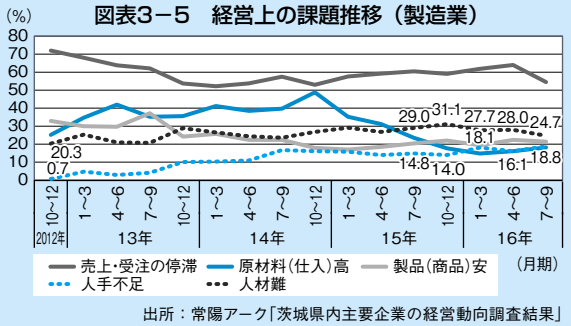


出所：常陽アーク「茨城県内主要企業の経営動向調査結果」

「人手不足」、「人材難」が課題として強まる

経営上の課題として、昨年同様に「人手不足」や「人材難」が高まっている。製造業、非製造業ともに依然として、「売上・受注の停滞」割合が高いものの、「人手不足」や「人材難」の割合も上昇している。

図表３－５　経営上の課題推移（製造業）



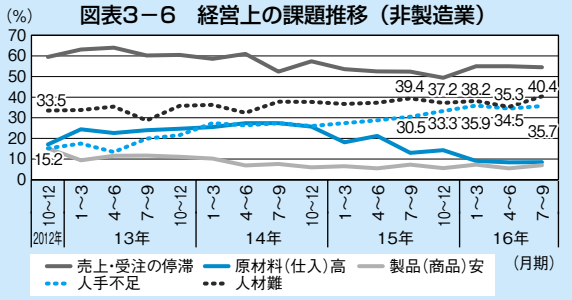
出所：常陽アーク「茨城県内主要企業の経営動向調査結果」

製造業をみると、「人手不足」は、安倍政権発足時の12年10～12月期の0.7％から直近16年７～９月期には18.8％まで高まっている（図表3-5）。「人材難」も、12年10～12月期の20.3％から15年10～12月期には31.1％まで上昇した。その後、16年７～９月期は24.7％と一服したものの、依然として、高い水準にある。

非製造業をみても、「人手不足」が12年10～12月期の15.2％から16年１～３月期には35.9％まで上昇し、直近の同７～９月期は35.7％となった（図表3-6）。また、「人材難」も、12年10～12月期の33.5％から16年７～９月期の40.4％まで上昇している。直近の同７～９月期をみると、建設業、運輸・倉庫業では「人材難」がそれぞれ57.8％、50.0％と、最上位の経営課題として挙げられており、人材に関する点が大きな問題となっている。

人手不足のため、時給や賃金を上げざるをえない企業も多くあり、収益面の悪化が懸念される。

図表３－６　経営上の課題推移（非製造業）



出所：常陽アーク「茨城県内主要企業の経営動向調査結果」

２．県内の雇用情勢

(1) 求人数、パート比率

求人数、パート比率ともに高水準で推移

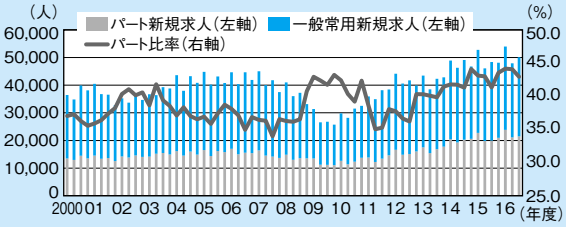
求人数は昨年と同様に高水準を維持している。直近の16年７～９月期の新規求人数をみると、一般常用者（一般労働者）新規求人は28,596人、パート新規求人は21,515人となった（図表3-7）。

一般常用者新規求人は16年１～３月期に30,141人と2000年以降で最多となり、同４～６月期、同７～９月期も26,000～28,000人台と前年同様高水準となった。

パート求人も、16年１～３月期に23,839人と00年以降で最も高くなり、同４～６月期、同７～９期も20,000人を超えている。

パート比率も４割以上を維持し、昨年同様に高水準となっている。

図表3－7　新規求人数・求職者数、パート比率の推移



出所：茨城労働局「茨城県内の雇用情勢」、四半期ベース

(2) 求人倍率

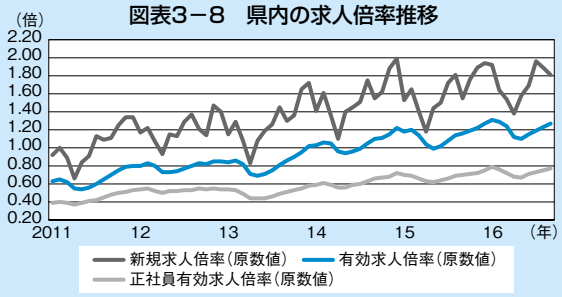
有効求人倍率は１月に92年11月以来の高水準
～正社員有効求人倍率は１倍を下回る

求人倍率も、ここ数年、同様に持ち直しの動きが続いている。16年の有効求人倍率（原数値）をみると、１月は1.31倍と92年11月の1.33倍以来の高水準となった（図表3-8）。それ以降低下したものの、再度上昇し、直近の９月は1.27倍となった。16年も前年同様１倍を超えて推移している。

一方で、正社員有効求人倍率は0.6～0.7倍台で推移しており、正社員の有効求人倍率は、上昇基調にあるものの、全体と比べ改善が弱い。

新規有効求人倍率も引き続き高水準を維持し、直近の９月は1.81倍となった。

図表3－8　県内の求人倍率推移



出所：厚生労働省、茨城労働局、月次ベース

(3) 人手不足に関する特別調査

県内企業の４割が正社員不足

常陽アークが16年９月に実施した特別調査「人手不足に関する調査」によると、全産業ベースで、「正社員が不足している」が前年（15年９月）比0.6％増の40.6％と最も多く、「適正な人員を確保している」が39.8％、「非正社員（パート・アルバイト等）が不足している」が同0.7％減の25.9％と続く（図表3-9）。前年と同様に、県内企業の約４割が正社員の不足を感じている。

非製造業で正社員の不足感が強い

業種別にみると、製造業では、「適正な人員を確保している」が44.2％と最も多く、「正社員が不足している」が前年比1.7％増の34.4％、「非正社員が不足している」が同1.4％減の24.7％と続く。一方、

図表3－9　人手不足の現状（16年9月）

（%）

	全産業		製造業		非製造業	
		前回調査比		前回調査比		前回調査比
正社員が不足している	40.6	0.6	34.4	1.7	45.5	0.6
非正社員（パート・アルバイト等）が不足している	25.9	▲ 0.7	24.7	▲ 1.4	26.8	▲ 0.1
適正な人員を確保している	39.8		44.2		36.4	
人員が余剰である	4.8		5.2		4.5	
わからない	3.7	▲ 0.2	3.2	▲ 1.6	4.0	0.7

（%）

	30人未満		30～99人		100～299人		300人以上	
		前回調査比		前回調査比		前回調査比		前回調査比
正社員が不足している	33.1	▲ 2.2	40.5	1.3	52.5	2.5	48.9	▲ 1.1
非正社員（パート・アルバイト等）が不足している	19.8	2.2	16.5	▲ 7.3	37.7	3.8	51.1	▲ 8.0
適正な人員を確保している	41.3		49.6		24.6		26.7	
人員が余剰である	5.0		4.1		8.2		2.2	
わからない	7.4	2.8	1.7	▲ 3.2	1.6	1.6	2.2	▲ 0.1

※ 今回調査では、前回調査（15年９月）で設けた選択肢「人手不足は感じない」を、「適正な人員を確保している」と「人員が余剰である」の２つの選択肢に細分化した。そのため、前回調査との比較は行わない。

出所：常陽アーク「人手不足に関する調査」

非製造業は、「正社員が不足している」が前年比0.6％増の45.5％と最も多く、「適正な人員を確保している」が36.4％、「非正社員が不足している」が同0.1％減の26.8％と続く。非製造業は製造業に比べ、正社員の不足感が強いことが窺える。

建設業と運輸・倉庫業では、「正社員が不足している」がともに５割を超えている。正社員不足の理由としては、募集しても集まらないという声の他、建設業者からは、「技能労働者が不足している」、運送業者からは、「ドライバーが不足している」との声が多く聞かれており、業務上必要となる有資格者、技能者等特定の人材が不足している現状がみてとれる。

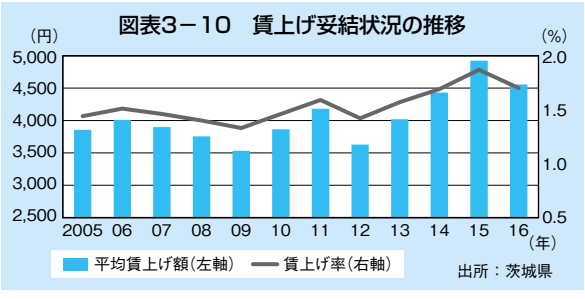
大企業では、非正社員の不足感が強い

企業規模別にみると、30人未満と30～99人は「適正な人員を確保している」が４割を占めている。一方、300人以上の大企業は、「非正社員が不足している」が51.1％と５割を超えており、30人未満の19.8％を大きく上回っている。大企業が中小企業に比べ、非正社員の不足感が強い様子がみてとれる。県内では、全国と同様に大企業の非正社員の不足感がみられるとともに、特に非製造業で、事業の要を担う「人財」となる正社員の不足感の強さが特徴となっている。

３．県内の所得環境

賃上げ意欲継続も伸び率は昨年を下回る

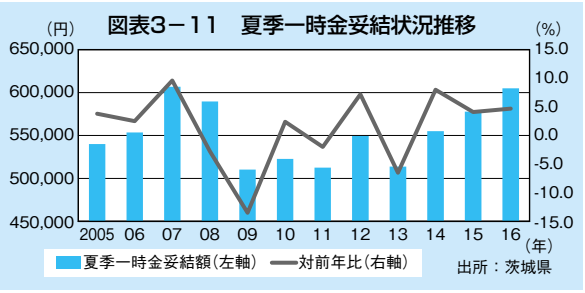
茨城県労働政策課の16年春季賃上げ要求・妥結状況調査をみると、県内95組合の平均賃上げ額は、前年比369円減の4,556円、賃上げ率は同0.17ポイント減の1.70％となった（図表3-10）。14年水準は上回っており、企業の賃上げ意欲は継続しているものの、賃上げ額と賃上げ率ともに15年を下回った。企業規模別にみると、中小企業は賃上げ額が前年比92円増の4,580円、賃上げ率が同0.03ポイント減の1.80％、大企業は賃上げ額が前年比885円減の4,533円、賃上げ率が同0.30ポイント減の1.61％となった。



夏季一時金は3年連続増加

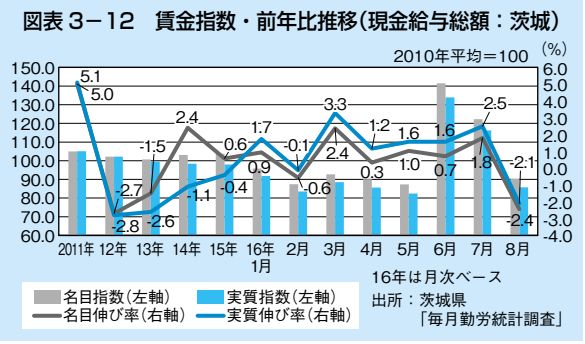
茨城県労働政策課の16年夏季一時金要求・妥結状況結果をみると、県内110組合の夏季一時金の平均妥結額は前年比4.7％増の604,883円となった（図表3-11）。夏季一時金は３年連続増加し、伸び率も昨年の4.1％を上回った。

企業規模別にみると、大企業の妥結額は715,396円（前年比15,621円増）、中小企業の妥結額は477,036円（同8,301円増）とともに増加した。



所得は名目、実質ともに総じて前年比プラスながら力強さに欠ける展開

茨城県統計課の毎月勤労統計調査から、５人以上の現金給与総額をみると、15年の名目賃金指数（以下、名目）（2010年平均＝100）は前年比0.6％増の103.7と100を上回り、２年連続で前年を上回った（図表3-12）。一方、15年の実質賃金指数（以下、



実質）（2010年平均＝100）は同0.4％減の98.0と100を下回り、２年連続で前年を下回った。

16年をみると、名目は２月を除き対前年比でプラスを維持したものの、直近の８月は90.2と前年比2.4％減となった。

実質も名目同様、２月を除き前年を上回って推移しているが、直近の９月は85.7と2.1％減となった。

16年は実質、名目ともに総じて前年を上回って推移しているが、直近の８月はともに６か月ぶりに前年比マイナスとなり、今後の動向が注視される。

県内企業の人財育成の取り組み

本章でみたように、県内企業では人手不足等人材面が経営上の課題となっている。また、常陽アークの「人手不足に関する調査」では、正社員不足の理由として、「若手を中心に採用してもすぐにやめてしまう」という声が多くの企業から出ている。そこで、「直近３事業年度の新卒者などの正社員として就職した人の離職率が20％以下」等若者の雇用管理状況が良好な企業「ユースエール」に県内で初めて認定を受けた、株式会社武井工業所の武井社長に話を伺った。

若者の雇用管理が良好な企業「ユースエール」に県内で初認定（石岡市）

株式会社　武井工業所
代表取締役社長　武井　厚 氏

＜企業概要＞
- 事業内容：土木用プレキャストコンクリート製品の製造・販売
- 従業員数：227名（16年６月現在）
- 生産拠点：４拠点：明野工場（筑西市）、岩瀬工場（桜川市）、小川工場（小美玉市）、栃木工場（栃木県下野市）

1939年に創業し、コンクリート製品を製造

当社は、1939年に東京都杉並区で創業し、土木用プレキャストコンクリート製品を製造・販売しています。道路用・側溝用を中心に水路用、土止め用等様々な用途の製品を扱っています。1956年に石岡市へ拠点を移し、今年で創立78年目を迎えました。

公共工事は高速道路関連が数年活発化

公共工事向け製品の販売は、2011年の東日本大震災の発生以降３年間、復旧・復興需要により増加しました。ここ数年は、県南・県西地域を中心に圏央道や東関東道の開通を見据え、高速道路関連の工事が活発化しています。

また、今年度は県や市町村による公共工事の早期執行が行われているものの、工事自体の本格化は来年１～３月になるとみています。

今後は、大規模災害時の緊急輸送道路の整備工事や橋梁等インフラの耐震補強工事、維持補修工事が見込まれます。

民間需要は圏央道全線開通をにらみ増加

民間の建設需要は、圏央道沿線地域を中心に工場や倉庫の立地が相次いでいます。これらの外溝を担う当社の製品需要も高まっています。

宅造需要も、つくば市を中心につくばエクスプレス沿線地域や栃木県で堅調に推移しています。

今年8月、県内初の「ユースエール」に認定

当社は、2016年８月31日、若者の採用や育成に積極的な一定基準（※）を満たした企業として、茨城労働局によりユースエールの認定を受けました。ユースエール認定制度は15年10月に創設され

た、若者の採用や育成に積極的で雇用管理の状況等が優良な中小企業を認定する制度です。

認定申請をした理由は、認定を受けることで対外的なPRにより人材獲得面でメリットを享受できることや、補助金の優遇措置を活用できるためです。先日の茨城労働局が開催した就職フェアでは、当社を重点的にPRして頂けました。

（※）「ユースエール」認定の主な基準
- 「人材育成方針」と「教育訓練計画」を策定している
- 直近３事業年度の新卒者などの正社員として就職した人の離職率が20％以下
- 前事業年度の正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下または週労働時間が60時間以上の正社員の割合が５％以下
- 前事業年度の正社員の有給休暇の年平均取得率が70％以上または年平均取得日数が10日以上
- 直近３事業年度において、男性労働者の育児休業などの取得者が１人以上または女性労働者の育児休業等の取得率が75％以上

人を活かせる会社に向けて「人財」を育成

若手社員の雇用管理がユースエール認定により評価されましたが、当社は若年層に対して特別な施策を行っている訳ではありません。若年層定着の大きな要因は、中堅社員が高いモチベーションをもって生き生きと働く姿を見て、若手社員が安心して働けると感じているからだと考えています。

当社は10年前から、人を活かせる会社にしていくため、「人財」育成に力を入れています。まず初めに、「５S（整理・整頓・清掃・清潔・躾）の推進とMMD（見て見ぬ振り・黙認・妥協）の排除」、「社内コミュニケーションの活発化」、「自社の製品であるプレキャストコンクリート製品を知る」という３つのテーマをもって人財育成による会社全体の業務品質向上に取り組みました。

全社員の知恵を結集するため、社内研修を実施

特に効果が大きかったテーマは、「自社の製品であるプレキャストコンクリート製品を知る」です。コンクリート製品はゼロからあらゆる形を作ることができます。そのため、付加価値を作るためには新たな発想が必要です。当社では、製造現場の社員だけではなく、営業部門や管理部門も含め全社員にコンクリート製品の製造工程を知ってもらい、全社員の知恵を結集し、ものづくりを行っています。

管理部門や営業部門の社員がコンクリート製品の知識を学ぶ際には、製造部門の社員が講師役となり、研修を実施します。製造部門の社員が自ら資料等を作成し、説明することで、プレゼンテーション能力が向上し、教える側の能力開発にも繋がりました。

公平な人事評価制度、キャリアパス制度を導入

当社では、やる気のある社員を正当に評価できる体制を構築するため、新たな人事評価制度を導入しました。同時に、製造現業職を廃止し、生産現場の社員でも工場長や役員を目指しやすい制度も構築し、社員が多様なキャリアパスを描けるようにしました。

その他、製造部門の社員には、仕事上の視野を広げてもらうため、営業社員に帯同したり、またジョブ・ローテーションで別工場に勤務したりする機会を与えています。

今後は、既存事業強化とともに、新規事業に注力

今後は、既存事業の強化と新規事業に注力していきます。新規事業としては、16年４月にインフラ長寿命化部を新設しました。12年に笹子トンネル事故が発生して以降、トンネルや橋梁等インフラの長寿命化が注目されています。インフラの老朽化対策のうち、点検業務は、専門的なスキルを要することもあり、質・量ともに人材の不足感が強い分野であることから注力していきたいと考えています。

その他、日本の建設業界で培ってきたノウハウや技術を海外で役立てることができないか前向きに検討していきます。新規事業へトライするにも人財育成は肝心要のテーマだと考えています。

第４章　県内の支出面の動向

県内の所得面から支出面への波及はどの程度進捗しているのだろうか。本章では、企業部門の支出である設備投資、家計部門の支出である個人消費について確認する。

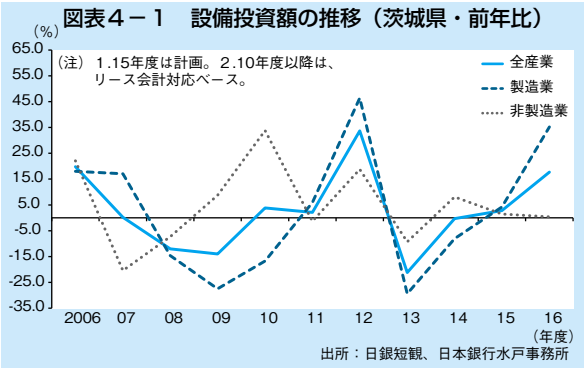
１．設備投資

⑴ 日銀短観

～金額ベースでは、３年連続で前年比を上回る

16年９月の日銀短観（茨城県）の設備投資計画をみると、16年度（計画）は全産業で前年比17.7％増と３年連続で改善している（図表4-1）。業種別にみると、製造業は同35.2％増、非製造業も同0.4％増と対前年比でプラスとなった。

図表４－１　設備投資額の推移（茨城県・前年比）



出所：日銀短観、日本銀行水戸事務所

⑵ 常陽アーク「経営動向調査」

～件数ベースでも、底堅く推移

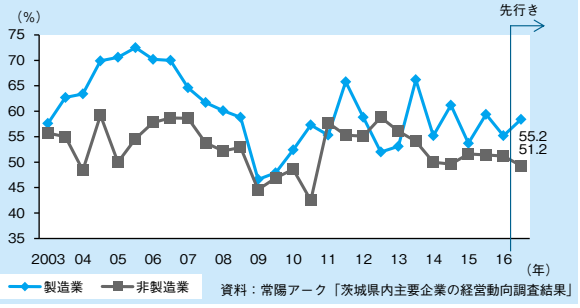
常陽アークの経営動向調査をみると、全産業の設備投資実施割合（16年４～９月期）は52.9％と当初計画の53.3％を若干下回った。14年４～９月期以来４期ぶりに当初計画比を下回ったものの、50％を上回り、底堅く推移している。

設備投資の目的としては、老朽化や合理化・省力化が多く挙げられた。

業種別にみると、製造業は55.2％と当初計画（54.8％）を上回った（図表4-2）。非製造業は51.2％と当初計画（52.3％）を下回ったものの、15年４～９月期以降50％を超えて推移している。ただし、一部の小売業からは、「人手不足により、新規出店計画を先送りした」との声も出ており、人材面の課題が前向きな設備投資等に影響する様子も窺える。

先行き（16年10月～17年３月期）をみると、全産業は今期比0.2％増の53.1％と横這いとなる見通し。業種別にみると、製造業は同3.2％増の58.4％となる一方、非製造業は同1.9％減の49.3％となる見通しである。

図表４－２　設備投資実績企業割合



資料：常陽アーク「茨城県内主要企業の経営動向調査結果」

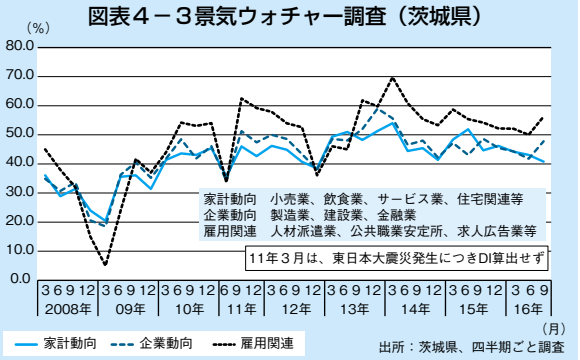
２．個人消費

⑴ 景気ウォッチャー調査

～消費マインドに弱さがみられる

茨城県の景気ウォッチャー調査をみると、家計動向は、15年６月の51.9以降、今年に入っても50を下

図表４－３景気ウォチャー調査（茨城県）



出所：茨城県、四半期ごと調査

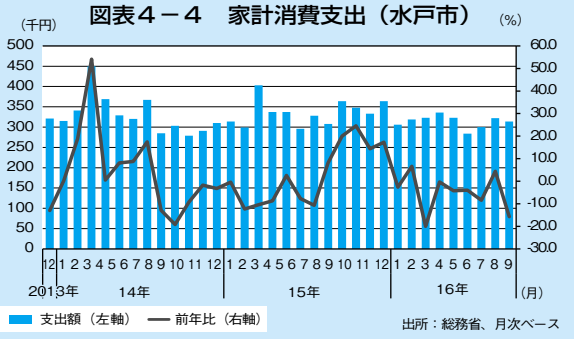
回る状況が続いている（図表4-3）。直近の16年９月は、夏場の天候不順等の影響により、40.8まで低下した。安倍政権発足前の12年12月（38.4）以来の低水準となり、消費マインドに弱さがみられる。

⑵ 家計消費支出

～７月まで前年を下回り、弱含みの動き

水戸市の２人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計消費支出をみると、16年１～７月は２月を除き前年を下回って推移した（図表4-4）。８月は同4.4％増の32万２千円、直近の９月は13.7％減の31万４千円となった。16年は総じて弱含みの動きが続いている。年度末にかけて消費支出の動きが改善されるか注目される。

図表４－４　家計消費支出（水戸市）



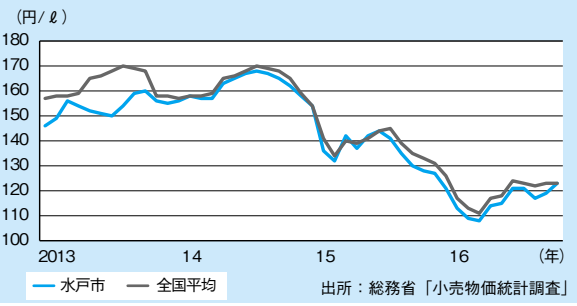
出所：総務省、月次ベース

⑶ 物価動向

ガソリン価格～ 16年２月を底に上昇基調

近年動向が注目されるガソリン価格の推移をみると、16年10月は、全国、茨城県それぞれ123円、123円となっている（図表4-5）。昨年は、全国、茨城県ともにガソリン価格が低下したものの、16年３月を底に上昇基調にある。今後、ガソリン価格の上昇が節約志向に追い打ちをかける恐れがある。

図表４－５ガソリン価格の推移（全国・水戸市）



出所：総務省「小売物価統計調査」

OPEC（石油輸出国機構）は16年９月に減産を暫定で合意した。11月末の総会で正式に減産合意されるか否かも、注目される。

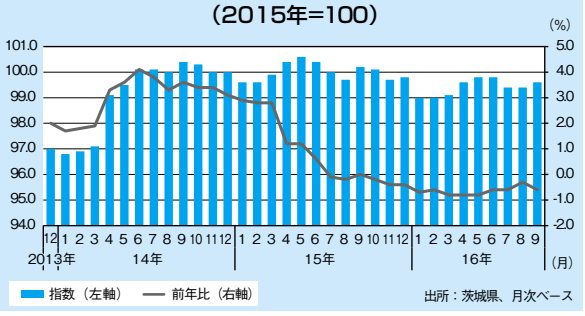
消費者物価指数

総合～灯油、ガス、電気代の低下から前年比を下回り推移

水戸市の消費者物価指数（総合、2015＝100）をみると、16年9月は99.6となった（図表4-6）。16年以降は99台で推移している。

前年比でみると、15年以降伸び率は縮小し、15年７月には前年比マイナスに転じた。16年に入っても前年を下回る動きが続く。８月は前年比0.3減、９月は同0.6％減となった。前年を下回っている背景には、灯油やガス、電気代が低下していることがある。

図表４－６　消費者物価指数・総合（水戸市）（2015年=100）



出所：茨城県、月次ベース

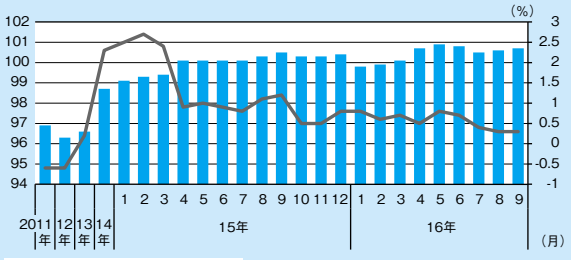
食料（酒類を除く）・エネルギーを除く総合

～前年を上回って推移

水戸市の消費者物価指数（食料（酒類を除く）・エネルギーを除く総合、2015＝100）をみると、16年9月は100.7となった（図表4-7）。16年１～２月は100を下回ったものの、３月以降は100 ～ 101で推移している。16年は前年を上回っている。

また、16年は消費者物価指数（生鮮食品除く食料）も前年を上回っており、エネルギー以外の食料品や日用品、サービス等の物価が上昇し、消費者の節約志向に繋がる懸念がある。

図表４－７　消費者物価指数・食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合（水戸市）（2015年=100）



出所：茨城県、月次ベース

⑷ 住宅投資

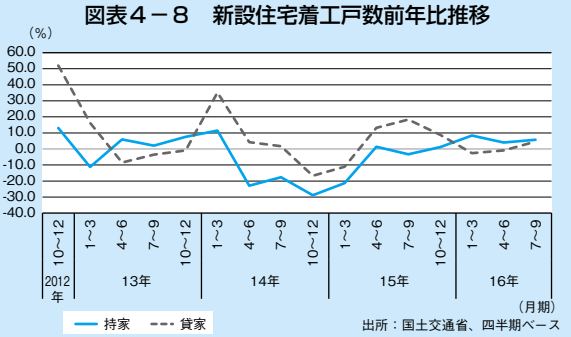
～主力の持家を中心に持ち直し基調ながら、地域ごとに格差

県内の新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、主力の「持家」は、消費増税後の14年４～６月期以降、総じて前年を下回った（図表4-8）。しかし、15年10～12月に前年比1.1％増となってからは、前年を上回って推移し、直近の７～９月期は同5.7％増となり、持ち直し基調にある。

特に、県南地域の住宅メーカーからは、「住宅展示場への来場者が昨年より増えている」や「つくば市を中心にTX沿線の住宅造成が進んでいる」との声が聞かれ、県南地域で需要の堅調さが窺える。

「貸家」をみると、15年は同年１月の相続税改正により前年を上回って推移したものの、需要の頭打ちにより、16年１～３月期、同４～６月期と前年を下回った。ただし、貸家需要は地域により、ばらつきがみられる。特に、県南地域の住宅メーカーからは、「今年に入っても、底堅い需要がある」との声が出ている。全体をみても、直近の同７～９月期は前年比4.6％増となった。その他、分譲住宅は、前年を下回っているものの、貸家同様に、需要に地域差がみられる。県南地域の住宅メーカーからは、「TX沿線で堅調に推移している」との声が出ている一方、県北地域のメーカーからは、「マンションや戸建住宅の動きが鈍い」との声が聞かれる。

図表４－８　新設住宅着工戸数前年比推移



出所：国土交通省、四半期ベース

⑸ 自動車販売

～普通乗用車を中心に新車効果で持ち直し基調にあるが、足もとで弱さ

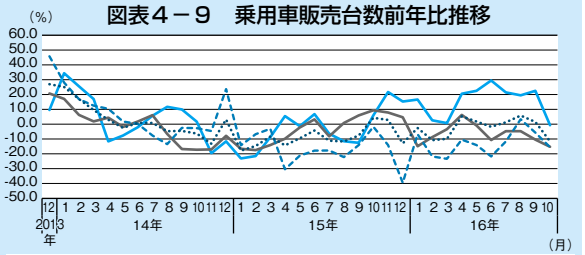
16年の乗用車販売台数（乗用車新規登録台数＋軽乗用車販売台数）をみると、１～３月は前年を下回ったものの、４月以降は６月を除き前年を上回って推移し、持ち直し基調にある（図表4-9）。普通乗用車が前年を上回って推移しており、自動車販売店からは、「昨年末のハイブリッドカー等の新車投入により、今年に入って販売台数は前年を上回っている」という声が聞かれた。しかし、新車投入の効果が薄れ、直近の10月は前年比11.6％減となり、今後の販売動向を注視する必要がある。

また、15年４月の軽自動車税改正等の影響を受けて昨年大きく落ち込んだ軽自動車は、16年も夏場まで昨年を下回って推移した。８月には前年比3.3％増と一旦は前年比プラスに転じたものの、足もと、９月は前年比5.7％減、10月は同15.5％減と、販売の動きは弱い。

その他、小型乗用車も、16年に入って以降、総じて前年を下回っている。

他方、輸入車は前年を上回って推移し、７月には一時、前年比106.0％まで増加した。県南地域の外国車ディーラーからは、「富裕層を中心に売れ行きが好調である」という声が聞かれた。しかし、直近の10月は前年比11.5％減と大きく落ち込んでおり、今後の動向が注目される。

図表４－９　乗用車販売台数前年比推移



出所：茨城県自動車販売店協会、月次ベース

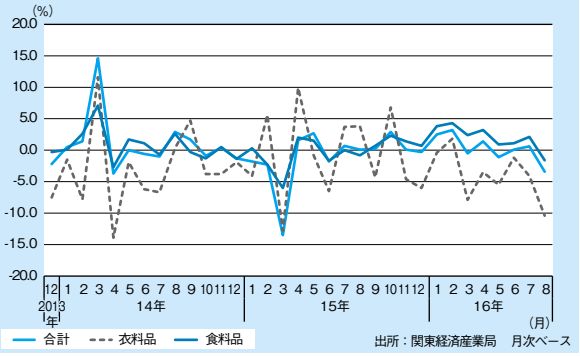
⑹ 大型小売店販売の動向

節約志向が夏場の天候要因で弱含み展開

既存店ベースの大型小売店販売額（百貨店、スーパー）をみると、16年１～７月は総じて昨年を上回った（図表4-10）。しかし、年初より小売店から、「消費者の購買意欲は強さに欠ける」との声が出ており、店頭では消費者の節約志向が指摘されていた。

こうした中、８月上旬の猛暑や相次ぐ台風の到来等により、客足、売上が伸び悩み、16年８月は全体で前年比3.4％減、９月は同2.2％減となった。小売店からは、「天候要因だけではなく、消費者の節約志向が一段と強まっている」という声が多く聞かれており、今後の動向を注視していく必要がある。

図表4－10　大型小売店販売額（既存店）前年比推移



衣料品～春先より購買意欲に弱さ

衣料品は16年２月に前年比1.8％増となったものの、翌３月に同7.9％減と大きく減少し、以降、前年を下回って推移し、購買意欲に弱さがみられた。直近の８月は、天候不順を受け、前年比10.4％減と大きく減少した。小売店からは、「これまで堅調に推移していた富裕層への高価格帯商品の販売も落ち込んでいる」との声が出ており、消費マインドの一層の冷え込みが懸念される。

食料品～消費マインドが夏場以降一層冷え込む

食料品は、16年に入り、７月まで前年を上回って推移した。しかし、小売店からは、４月ごろから、「消費者の節約志向が続いている」との声が聞かれ、消費マインドの弱さが伺えた。

８月には前年比1.6％減となり、夏場以降数字上でも弱さがみられる。スーパーからは、「客単価が低下している」や「売上がここに来て減少している」という声が多くあり、購買意欲の一層の冷え込みが窺える。

また、生鮮品を中心に食料品の仕入価格上昇を指摘する声が多くのスーパーから聞かれており、今後、節約志向への影響が懸念される。

⑺ 専門店販売の動向

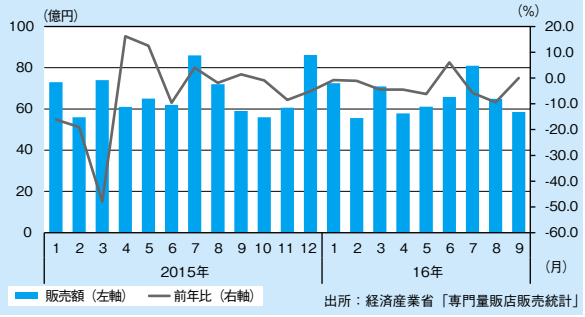
家電大型専門店

～店頭では、春先より消費意欲に弱さ

家電品大型専門店販売統計をみると、16年は６月を除き前年を下回って推移し、８月に同9.4％減と減少幅が拡大した（図表4-11）。直近の９月は同±０％の59億円となっている。

４Kテレビ等の高付加価値商品、洗濯機、冷蔵庫の販売は堅調に推移したものの、小売店から、「４月以降、消費マインドの委縮を感じている」との声が聞かれており、春先から消費意欲に弱さがみられる。

図表4－11　家電大型専門店販売動向（茨城県）



ホームセンター

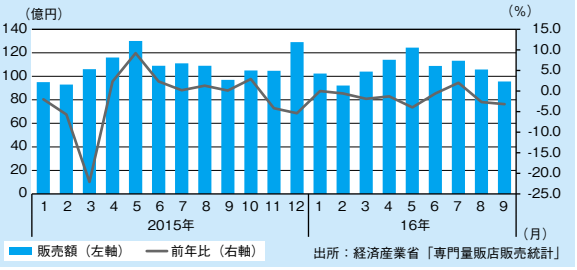
～客足が伸び悩み前年を下回って推移

ホームセンター販売統計をみると、15年11月以降、７月を除き前年を下回った。直近の９月は前年比3.2％減の95億円となった（図表4-12）。

今年初めより客数が伸び悩み、小売店から、「売上、利益ともに前年を下回っている」との声が聞かれ、購買意欲の弱さが窺える。

また、夏場の天候要因から、「客数が一段と減少している」との指摘もされ、消費マインドの弱さに拍車がかかることが懸念される。

図表4－12　ホームセンター販売動向（茨城県）

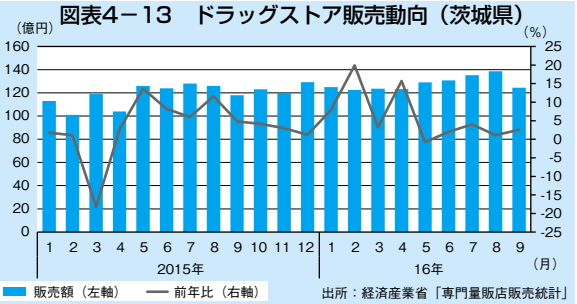


出所：経済産業省「専門量販店販売統計」

ドラッグストア
～前年を上回っているものの、上昇率は縮小傾向

ドラッグストア販売統計をみると、16年１月から４月は前年を上回ったものの、５月は前年を下回った（図表4－13）。それ以降、前年比プラスが続いているものの、春先と比べ、上昇率は縮小している。直近の16年９月は前年比2.6％増の125億円となった。

図表4－13　ドラッグストア販売動向（茨城県）



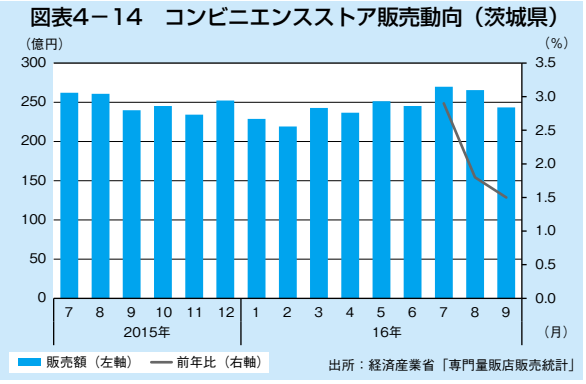
出所：経済産業省「専門量販店販売統計」

コンビニエンスストア
～足もとでは前年を上回って推移

15年７月より公表されたコンビニエンスストア販売統計をみると、直近の16年９月は前年比1.5％増の243億円となった（図表4-14）。公表後１年が経過した16年７月より３か月連続で前年を上回っている。

「JOYOARC４月号」では、県内の未婚世代が飲食物等を購入するにあたり、主にコンビニを頻繁に利用している姿を確認しており、このような消費スタイルもコンビニが好調な要因とみられる。

図表4－14　コンビニエンスストア販売動向（茨城県）



出所：経済産業省「専門量販店販売統計」

第47回新春経済講演会

2017年の日本経済のゆくえ

講　師　熊野（くまの）　英生（ひでお）

株式会社　第一生命経済研究所　経済調査部
首席エコノミスト

入場無料

●日　時　2017年1月27日(金)
午後1:30開場　講演2:00～4:00

●会　場　常陽藝文ホール　水戸市三の丸 常陽藝文センター 7階
（事前の予約は必要ありません）

共催　常陽地域研究センター　茨城県経営者協会　茨城県商工会議所連合会
茨城県商工会連合会　茨城県中小企業団体中央会　茨城県中小企業振興公社

お問い合わせは常陽地域研究センター
TEL 029-227-6181

第5章　17年経済をみる視点～所得面から支出面への好循環の進捗度合い

本章では、県内経済の所得面の改善状況、所得面から支出面への経済好循環の進捗状況を踏まえ、17年の県内経済を見ていく上でのポイントを整理していく。

1．所得面の改善状況

⑴ 県内の公共投資、生産活動の動向

公共投資は増加基調、生産活動は改善の兆し

公共投資は、港湾工事や19年の茨城国体を見据えた関連工事が活発化し、県や市町村による公共工事の早期執行も相まって、増加基調となった。建設業及び関連業を中心とした県内企業の受注獲得に追い風となったとみられる。年後半は減速ながら、今後の経済対策に期待が集まる。

また、外需低迷の影響が懸念された生産活動は、全体として昨年半ばから弱さがみられていたものの、今年の夏場以降持ち直しの兆しがみられる。

県内で大きなウエイトを占める化学や食品の生産活動は堅調に推移しており、今後は、生産活動の改善が、県内企業に波及するかが焦点となる。

⑵ 企業収益

県内企業の景況感と企業収益に改善の兆し

常陽アークの経営動向調査をみると、自社業況総合判断DI、経常利益判断DIは、直近の16年７～９月期は、悪化に歯止めがかかり、改善の兆しがみられる。懸念されたブレクジットの影響が現時点でみられなかったこと、為替相場の円高基調が進み、主に中小企業では輸入原材料費高騰等のコスト高が軽減されたこと等が大きいとみられる。

だたし、小売業等一部の業種では、天候要因や消費マインドの弱さから業績改善が遅れ景況感が低迷している。

⑶ 雇用環境

全体では持ち直し基調、正社員等一部では道半ば

雇用環境は、全体では持ち直しの動きが続く。求人数は高い水準を維持し、有効求人倍率も一時92年以来の水準となる等１倍を超えて推移した。

内訳をみると、正社員の有効求人倍率は0.6 ～ 0.7倍と、依然として改善が遅れている。パート比率は４割を超えており、非正規雇用への希求が高いことが窺える。

ただし、常陽アークの人手不足に関する調査では、県内企業の４割で正社員が不足している。特に、有資格者や技能者の不足感が強く、労働市場でミスマッチが生じている様子が窺える。

⑷ 所得環境

所得環境改善は力強さに欠く

所得環境をみると、夏季一時金は３年連続上昇した。しかし、賃上げの上昇率は前年を下回っており、企業の賃上げ意欲は継続するも、弱さがみられる。また、名目所得と物価を勘案した実質所得も改善の動きがみられたものの、足もとでは前年を下回り、力強さに欠ける。

県内企業の収益環境が足もとで改善する一方、非正規雇用の多さや所得環境改善度合いの鈍さを踏まえると、企業収益改善から所得上昇への動きは依然として弱さがみられる。

2．所得面から支出面への好循環の進捗度合い

⑴ 設備投資～底堅く推移

設備投資をみると、日銀短観（金額ベース）で昨年度を上回り、常陽アークの経営動向調査（件数ベース）でも当初計画と乖離なく推移しており、底

堅さがみられる。

設備投資の内容は、人手不足対応や経営効率化を目的とした合理化や省力化が中心となっている。しかし、一部企業で、新規出店投資や増産投資等がみられるものの、人材不足を背景に、投資する実施時期が遅れるケースもみられる。

⑵ 個人消費～消費マインドに一層の弱さ

景気ウォッチャー調査をみると、消費マインドの弱さが続いており、足もとで一層委縮がみられた。また物価も、食料品や日用品、サービス等の価格が上昇しており、節約志向が強まる懸念がある。

各販売統計指標をみると、住宅投資や自動車販売等の一部で、持ち直しの動きがみられる。しかし春先から、店頭では消費意欲の弱さを指摘する声が多く聞かれ、夏場の天候要因が追い打ちをかけた。今後、消費意欲低迷の長期化が懸念される。

⑶ 所得面から支出面への好循環の進捗度合い～所得面から支出面への好循環は道半ば

以上のように県内経済をみると、所得面から支出面への改善の動きに弱さがみられ、経済好循環は道半ばといえる。特に、個人消費の弱さが目立つ。

今後、県内の経済好循環を実現していくためには、個人消費の力強さが必要となる。そのためには、所得の上昇とともに、社会保障の充実等将来の生活不安を解消していくことも重要となるとみられる。

３．17年の県内経済をみる視点～経済好循環に向けて

⑴ 海外情勢が県内経済に与える影響

17年は、米国でドナルド・トランプ氏が大統領に就任し、ユーロではブレクジットの交渉が本格化する等、海外情勢が大きく変化する可能性があり、県内経済への影響が注目される。

元日本銀行副総裁の山口氏が指摘するように、トランプ大統領が公約で掲げる減税や大規模インフラ投資が米国の経済成長を加速させ、日本及び県内経済にも追い風になる可能性がある一方、政策の不安定さが、世界経済の足かせとなる懸念もある。

為替相場が大きく変動した場合には、県内企業の収益に大きな影響があるとみられ、今後の動向が注目される。

⑵ 企業の人材面の課題への対応

県内企業では、人材難、人手不足といった人材面がこれまで以上に経営上の課題となっている。武井工業所のように、社員が高いモチベーションを持って働くことができるよう、明確な理念に基づき、公平な人事評価制度等を導入する等、「人財」育成を図ることがますます重要となるだろう。

また、人口減少や少子化により、労働生産人口が減少する中で、高齢者や、「JOYOARC10月号」でみたような女性の活躍を促していく必要もある。

今後、働く場として魅力ある企業が県内に増えれば、東京圏への人口流出を防ぎ、人口減少や少子化を克服する地方創生にも繋がるだろう。

⑶ チャネルが多様化する個人消費の動向

所得の改善度合いに加え、個人消費の構造変化も今後の県内経済を見る上で重要な視点である。

県内の個人消費は全体として弱さがみられるものの、コンビニエンスストア等一部で販売が底堅く推移し、地域でも存在感が増している。「JOYOARC４月号」でみたように、未婚者がコンビニを頻繁に利用しており、主要な購入チャネルも変化しているとみられる。

また、経済産業省の調査では、日本国内の消費者向け電子商取引市場は拡大している。県内でもインターネット消費の存在感が高まっているとみられ、今後、個人消費を見ていく上で、幅広いチャネルの動向を見ていく必要がある。

（廣田・茂木・大和田）